

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	19,610	250	19,860
2 繰越金	45,458		45,458
3 諸収入	43,651		43,651
歳入合計	108,719	250	108,969

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	108,719	250	108,969			250	
歳出合計	108,719	250	108,969			250	

2 歳 入

第1款 繰 入 金 第1項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	19,610	250	19,860	一 般 会 計 繰 入 金	250	
計	19,610	250	19,860			

3 歳 出

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費 第2項 貸 付 事 務 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 貸付事務費	24,070	250	24,320			250	1 報 酬	250	非常勤職員報酬	
計	24,070	250	24,320			250				

1 一般職  
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	12	3,940			3,940		3,940	
補 正 前	12	3,690			3,690		3,690	
比 較		250			250		250	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当				産業教育手当				管理職手当			
住居手当				時間外勤務手当				農林漁業普及指導手当			
地域手当				夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当				退職手当			
特殊勤務手当				勤勉手当				義務教育等教員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当				単身赴任手当			
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当							

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰越金	59,281		59,281
4 諸収入	204,332	80	204,412
5 県債	115,500		115,500
歳入合計	379,113	80	379,193

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 小規模企業者等設備導入貸付費	379,113	80	379,193			80	
歳出合計	379,113	80	379,193			80	

2 歳 入

第 4 款 諸 収 入 第 1 項 貸 付 金 元 利 収 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金元利収入	192,977	85	193,062	高度化資金貸付金元利収入	85	
計	192,977	85	193,062			

第 4 款 諸 収 入 第 3 項 雑 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 雑 入	350	△ 5	345	一般社会保険料	△ 5	
計	11,350	△ 5	11,345			

3 歳 出

第 1 款 小規模企業者等設備導入貸付費 第 2 項 貸 付 事 務 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	県 債	その他				
1 貸付事務費	6,364	80	6,444			80	1 報 酬	30	非常勤職員報酬	
							3 職員手当等	50		期末手当 20 勤勉手当 30
計	6,364	80	6,444			80				

1 一般職  
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1	2,600		1,010	3,610	720	4,330	
補 正 前	1	2,570		960	3,530	720	4,250	
比 較		30		50	80		80	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当				産業教育手当				管理職手当			
住居手当				時間外勤務手当				農林漁業普及指導手当			
地域手当				夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	550	530	20	退職手当			
特殊勤務手当				勤勉手当	460	430	30	義務教育等教員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当				単身赴任手当			
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
職員手当	50	1 制度改正に伴う増減分	50	期末手当の増 20 勤勉手当の増 30	

山形県土地取得事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	87,480	213	87,693
3 繰入金	48,714	2,116	50,830
4 諸収入	160	△ 18	142
歳入合計	136,354	2,311	138,665

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
2 酒田北港地区用地取得事業費	97,855	2,311	100,166			2,311	
5 公債費	38,499		38,499				
歳出合計	136,354	2,311	138,665			2,311	

2 歳 入

第2款 財 産 収 入 第1項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	74,877	213	75,090	土地建物売払収入	213	
計	74,877	213	75,090			

第3款 繰 入 金 第1項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
2 酒田北港地区用地取得事業一般会計繰入金	48,714	2,116	50,830	酒田北港地区用地取得事業一般会計繰入金	2,116	
計	48,714	2,116	50,830			

第4款 諸 収 入 第1項 雑 収 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 雑 入	160	△ 18	142	一般社会保険料	△ 18	
計	160	△ 18	142			

3 歳 出

第 2 款 酒田北港地区用地取得事業費 第 3 項 開 発 管 理 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明						
				特 定 財 源				区 分	金 額							
				国庫支出金	県 債	そ の 他										
1 開発総務費	25,590	1,531	27,121			1,531		1 報 酬	120	非常勤職員報酬						
								2 給 料	410	一般職給						
								3 職員手当等	530	扶養手当 190 住居手当 200 期末手当 290 勤勉手当 70 寒冷地手当 80 通勤手当 △ 300						
								4 共 済 費	470							
								19 負担金、補助及び交付金	1	児童手当負担金						
								2 給 料	△ 260	一般職給						
2 開発事務所費	24,810	780	25,590			780		3 職員手当等	1,190	扶養手当 120 住居手当 320 期末手当 290 勤勉手当 320 通勤手当 △ 80 児童手当 220						
								4 共 済 費	△ 150							
								計	50,400	2,311	52,711			2,311		

1 一般職  
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	7	1,100	23,640	19,140	43,880	8,280	52,160	
補 正 前	7	980	23,490	17,640	42,110	7,960	50,070	
比 較		120	150	1,500	1,770	320	2,090	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当	530	220	310	産業教育手当				管理職手当			
住居手当	1,330	810	520	時間外勤務手当	6,000	6,000		農林漁業普及指導手当			
地域手当	200	200		夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	5,650	5,070	580	退職手当			
特殊勤務手当	110	110		勤勉手当	4,490	4,100	390	義務教育等教員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当	260	180	80	単身赴任手当	200	200	
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当	370	750	△ 380				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	150	1 給与改定に伴う増減分	620		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 1.03% 給与改定実施時期 5年4月1日  本年度 { 給与の改定率 2.45% 給与改定実施時期 6年4月1日
		2 職員の変動等に係る増減分	△470	職員の変動等による減	
職員手当	1,500	1 制度改正に伴う増減分	680	期末手当の増 290 勤勉手当の増 360 寒冷地手当の増 30	
		2 職員の変動等に係る増減分	820	職員の変動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		令和6年11月1日	令和6年1月1日
行政職	平均給料月額(円)	320,917	320,550
	平均給与月額(円)	396,355	381,827
	平均年齢(歳)	38.4	44.0

イ 初任給

区 分	行政職(円)	
	本 県	国
高校卒	189,700	166,600
大学卒	222,900	196,200

ウ 級別職員数

区 分	令和6年11月1日			令和6年1月1日		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1 級	1	16.7	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	1	16.7	3 級	2	33.3
	4 級	3	50.0	4 級	3	50.0
	5 級			5 級		
	計	6	100.0	計	6	100.0

備考 構成比は表示単位未満四捨五入のため、計において一致しない。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課 長 補 佐

エ 昇給

区 分		補 正 後	補 正 前	
行 政 職	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.225) 2.375	(2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円（国16,000円）
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円（国31,600円） 二輪車等使用者 限度額 25,500円（国31,600円）

山形県港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算（第2号）事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料	125,713		125,713
2 財産収入	101,913		101,913
3 繰入金	340,506	4,480	344,986
5 諸収入	18,600		18,600
6 県債	3,070,400		3,070,400
歳入合計	3,657,132	4,480	3,661,612

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 管理費	151,740	4,480	156,220			4,480	
2 整備費	3,172,313		3,172,313				
3 公債費	333,079		333,079				
歳出合計	3,657,132	4,480	3,661,612			4,480	

2 歳 入

第3款 繰 入 金 第1項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	340,506	4,480	344,986	一 般 会 計 繰 入 金	4,480	
計	340,506	4,480	344,986			

3 歳 出

第1款 管 理 費 第1項 管 理 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 施設管理費	30,030	4,480	34,510			4,480		2 給 料	2,110	一般職給
								3 職員手当等	1,480	扶養手当 170 住居手当 130 期末手当 600 勤勉手当 560 通勤手当 60 児童手当 △ 40
								4 共 済 費	890	
計	151,740	4,480	156,220			4,480				

1 一般職  
(1) 総括

給 与 費 明 細 書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	5		18,000	10,240	28,240	5,610	33,850	
補 正 前	5		15,890	8,720	24,610	4,720	29,330	
比 較			2,110	1,520	3,630	890	4,520	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶養手当	590	420	170	産業教育手当				管理職手当			
住居手当	440	310	130	時間外勤務手当	960	960		農林漁業普及指導手当			
地域手当				夜間勤務手当				災害派遣手当			
初任給調整手当				期末手当	4,030	3,430	600	退職手当			
特殊勤務手当				勤勉手当	3,290	2,730	560	義務教育等教員特別手当			
特地勤務手当				寒冷地手当	50	50		単身赴任手当	300	300	
へき地手当				宿日直手当				管理職員特別勤務手当			
定時制通信教育手当				通勤手当	580	520	60				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,110	1 給与改定に伴う増減分	680		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 1.03% 給与改定実施時期 5年4月1日  本年度 給与の改定率 2.45% 給与改定実施時期 6年4月1日
		2 職員の変動等に係る増減分	1,430	職員の変動等による増	
職員手当	1,520	1 制度改正に伴う増減分	500	期末手当の増 220 勤勉手当の増 280	
		2 職員の変動等に係る増減分	1,020	職員の変動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区 分		令和6年11月1日	令和6年1月1日
行政職	平均給料月額(円)	295,520	260,020
	平均給与月額(円)	374,507	326,853
	平均年齢(歳)	34.4	31.4

イ 初任給

区 分	行政職(円)	
	本 県	国
高校卒	189,700	166,600
大学卒	222,900	196,200

ウ 級別職員数

区 分	令和6年11月1日			令和6年1月1日		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1 級	1	20.0	1 級	2	40.0
	2 級	1	20.0	2 級	1	20.0
	3 級	2	40.0	3 級	2	40.0
	4 級	1	20.0	4 級		
	5 級			5 級		
	計	5	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 冠 主 を る 査	課 長 補 佐

エ 昇給

区 分		補 正 後	補 正 前	
行 政 職	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.225) 2.375	(2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円(国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)